



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場取引所 非上場

会社名 株式会社 但馬銀行

コード番号 — URL <http://www.tajimabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 倉橋 基

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森脇 正司 TEL 0796-24-2111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日 特定取引勘定設置の有無 : 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	13,157	△0.6	1,456	38.6	518	△16.4
23年3月期第3四半期	13,249	△1.6	1,050	14.8	621	15.3

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 946百万円 (122.3%) 23年3月期第3四半期 425百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	6.49	—
23年3月期第3四半期	7.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	860,279	34,605	4.0
23年3月期	858,129	34,059	3.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 34,490百万円 23年3月期 33,960百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年3月期	—	2.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	△2.8	1,500	18.4	500	△33.7	6.25

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	79,875,000 株	23年3月期	79,875,000 株
24年3月期3Q	3,437 株	23年3月期	—— 株
24年3月期3Q	79,873,662 株	23年3月期3Q	79,874,275 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4. 四半期決算補足説明資料	
(1) 損益の概況【単体】	6
(2) 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	7
(3) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	8
(5) 預金・貸出金残高【単体】	8
(6) 投資信託・公共債の預かり資産残高、生命保険の販売累計額【単体】	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により影響を受けたサプライチェーンの復旧が進み、生産や輸出面で回復の兆しがみられるようになりました。また、設備投資は、被災した設備の修復もあって緩やかな回復基調にあります。金融面をみますと、短期金融市場は日本銀行による潤沢な資金供給が続くもとの、安定した動きとなりました。また、株式相場は欧州債務問題等を背景とした海外株式の下落、歴史的な円高などから株価の下落が進み、バブル経済崩壊後の最安値を一時更新する局面もありましたが、米欧株価の上昇につれ幾分持ち直し8千円台半ばで越期しました。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の損益は、経常収益が前年同期比92百万円減少して131億57百万円となったものの、経常費用が前年同期比4億97百万円減少して117億1百万円となったことから、経常利益は前年同期比4億5百万円増加して14億56百万円となりました。また、四半期純利益は法人税率の変更等に伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税等合計の増加などから、前年同期比1億2百万円減少して5億18百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、個人取引を中心に取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比146億45百万円増加して8,147億23百万円となりました。

貸出金残高は、中小・零細企業向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みましたが、事業先の資金需要の低迷に加え、地方公共団体向け貸出金が減少しました結果、前連結会計年度末比219億50百万円減少して6,113億16百万円となりました。

有価証券残高は、資産の流動性の向上と資金の安全性・効率性を重視し、国債・地方債を中心とした運用に努めました結果、前連結会計年度末比33億67百万円増加して1,669億19百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月2日に改正法人税法等が公布され、法人税率の変更等に伴う繰延税金資産の取崩しを見込むことから、平成24年3月期につきまして、平成23年11月25日に公表いたしました業績予想を修正し、連結経常収益は170億円（前回発表予想から変更無し。）、連結経常利益は15億円（前回発表予想から変更無し。）、連結当期純利益は5億円（前回発表予想7億20百万円）、銀行単体ベースでの経常収益は163億円（前回発表予想から変更無し。）、経常利益は14億円（前回発表予想から変更無し。）、当期純利益は5億円（前回発表予想7億20百万円）を見込んでおります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりましたが、適時に一時差異等のスケジューリングを行うことが実務上困難であるため、一時差異等の回収が見込まれる期間の法定実効税率を単純に平均した税率38.06%を使用しております。この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が202百万円減少し、法人税等調整額が235百万円増加しております。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	15,647	14,926
コールローン及び買入手形	17,792	41,557
買入金銭債権	433	537
商品有価証券	77	103
有価証券	163,552	166,919
貸出金	633,267	611,316
外国為替	993	1,364
その他資産	8,118	6,443
有形固定資産	16,440	16,221
無形固定資産	599	446
繰延税金資産	4,194	3,185
支払承諾見返	1,655	1,585
貸倒引当金	△ 4,611	△ 4,296
投資損失引当金	△ 32	△ 32
資産の部合計	858,129	860,279
負債の部		
預金	800,078	814,723
借入金	13,000	1,000
外国為替	11	3
その他負債	5,019	4,410
役員賞与引当金	5	-
退職給付引当金	2,404	2,392
役員退職慰労引当金	324	258
睡眠預金払戻損失引当金	77	50
偶発損失引当金	402	295
再評価に係る繰延税金負債	1,088	953
支払承諾	1,655	1,585
負債の部合計	824,069	825,673
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	25,776	25,896
自己株式	-	△ 0
株主資本合計	32,745	32,864
その他有価証券評価差額金	142	418
繰延ヘッジ損益	△ 0	0
土地再評価差額金	1,072	1,207
その他の包括利益累計額合計	1,214	1,626
少数株主持分	99	114
純資産の部合計	34,059	34,605
負債及び純資産の部合計	858,129	860,279

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
経常収益	13,249	13,157
資金運用収益	9,608	9,554
(うち貸出金利息)	8,177	8,068
(うち有価証券利息配当金)	1,376	1,444
役務取引等収益	1,773	1,724
その他業務収益	1,522	1,536
その他経常収益	345	342
経常費用	12,199	11,701
資金調達費用	1,174	861
(うち預金利息)	1,165	855
役務取引等費用	1,086	1,114
その他業務費用	392	504
営業経費	8,103	7,977
その他経常費用	1,442	1,243
経常利益	1,050	1,456
特別利益	66	-
償却債権取立益	66	-
特別損失	47	9
固定資産処分損	45	3
減損損失	1	5
その他の特別損失	-	0
税金等調整前四半期純利益	1,069	1,446
法人税、住民税及び事業税	199	35
法人税等調整額	235	875
法人税等合計	434	911
少数株主損益調整前四半期純利益	635	534
少数株主利益	13	16
四半期純利益	621	518

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	635	534
その他の包括利益	△ 209	411
その他有価証券評価差額金	△ 209	276
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	-	135
四半期包括利益	425	946
親会社株主に係る四半期包括利益	411	930
少数株主に係る四半期包括利益	13	16

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 四半期決算補足説明資料

(1) 損益の概況【単体】

(単位:百万円)

	平成24年3月期 第3四半期	前年同期比	平成23年3月期
			第3四半期
業 務 粗 利 益	10,265	90	10,174
(除く国債等債券損益(5勘定尻))	(9,375)	(175)	(9,200)
資 金 利 益	8,717	252	8,465
役 務 取 引 等 利 益	610	△ 77	687
そ の 他 業 務 利 益	937	△ 84	1,021
(うち国債等債券損益)	(889)	(△ 84)	(974)
経 費	7,988	△ 116	8,104
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,276	206	2,069
一般貸倒引当金繰入額①	△ 147	△ 166	18
業 務 純 益	2,423	372	2,050
臨 時 損 益	△ 1,055	10	△ 1,065
不 良 債 権 処 理 額 ②	994	△ 240	1,234
償 却 債 権 取 立 益 ③	209	209	-
株 式 等 関 係 損 益	△ 336	△ 329	△ 7
そ の 他 臨 時 損 益	66	△ 110	176
経 常 利 益	1,368	382	985
特 別 損 益	△ 8	△ 27	19
うち償却債権取立益③	-	△ 66	66
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,359	355	1,004
法人税、住民税及び事業税	17	△ 159	176
法 人 税 等 調 整 額	852	621	231
法 人 税 等 合 計	869	462	407
四 半 期 純 利 益	490	△ 106	596
(与信関連費用①+②-③)	637	△ 548	1,186

※当期から償却債権取立益は臨時損益に計上しております。

(2) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】	23年12月末		22年12月末	23年3月末
		22年12月末比		
① 自己資本比率 ⑥/⑦×100	10.70 %	△ 0.06 %	10.76 %	10.72 %
② Tier I比率 ③/⑦×100	10.05 %	△ 0.00 %	10.05 %	10.02 %
③ Tier I	32,641	214	32,427	32,351
④ Tier II	2,109	△ 179	2,289	2,256
(イ) うち自己資本に計上された土地の再評価差額	972	-	972	972
(ロ) うち一般貸倒引当金	1,137	△ 179	1,316	1,284
(ハ) うち劣後ローン残高	-	-	-	-
⑤ 控除項目	-	-	-	-
⑥ 自己資本 ③+④-⑤	34,750	34	34,716	34,608
⑦ リスク・アセット等	324,743	2,218	322,524	322,568
⑧ 総所要自己資本額	12,989	88	12,900	12,902

※総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

【連結】	23年12月末		22年12月末	23年3月末
		22年12月末比		
① 自己資本比率 ⑥/⑦×100	10.78 %	△ 0.02 %	10.80 %	10.76 %
② Tier I比率 ③/⑦×100	10.13 %	0.04 %	10.09 %	10.72 %
③ Tier I	32,979	271	32,707	32,645
④ Tier II	2,107	△ 179	2,286	2,254
(イ) うち自己資本に計上された土地の再評価差額	972	-	972	972
(ロ) うち一般貸倒引当金	1,134	△ 179	1,313	1,281
(ハ) うち劣後ローン残高	-	-	-	-
⑤ 控除項目	-	-	-	-
⑥ 自己資本 ③+④-⑤	35,086	92	34,994	34,900
⑦ リスク・アセット等	325,400	1,438	323,962	324,123
⑧ 総所要自己資本額	13,016	57	12,958	12,964

※総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

